

2017年度に名古屋市が誘致した企業

	企業	本社	進出形態	業種
国内	ヨコイ精工	東海市	工場	製造業
	阪村産業	京都府	営業所	製造業
	トレノケート	東京都	営業所	サービス業
	大浦工測	東京都	営業所	サービス業
	土井製作所	東京都	事務所	製造業
	AMICUS	東京都	支店	サービス業
海外	三協紙業	大阪府	事務所※	製造業
	EPLAN Software & Services	ドイツ	営業所	情報通信業
	テスラモーターズジャパン	米国	店舗	製造業
	Ctrip International Travel Japan	中国	事務所	情報通信業
	ファーハイジャパン業業	中国	営業所	製造業
	ベッコフオートメーション	ドイツ	営業所	製造業
	ロッチオーニ・ジャパン	イタリア	事務所	製造業
	アドバンテック	台湾	営業所	製造業
	サンスターライン	韓国	営業所	運輸業

※2018年度中に名古屋市に本社を移転する予定

名古屋市、企業誘致に力

今年度はICT企業に照準

名古屋市が企業誘致を進めている。2017年度に誘致し、市内に進出した企業は15社。そのうち約半数の8社は海外企業だった。18年度は、ICT（情報通信技術）の企業に誘致の照準を定め、新たな助成制度を設けた。地元の製造業とICT企業を戦略的に結び付け、生産効率化や新商品・サービスの開発などイノベーションの創出を狙う。（竹田ゆりこ）

新たなイノベーション創出へ

名古屋市は、市内に進出する企業に対する助成制度を05年度から開始。賃料を一定額補助したり、土地や建物、設備への投資を補助するなどの優遇措置を講じている。

「縁」も呼び水に

愛知県が自動車をはじめとする製造業の集積地であることから、取引拡大を目的に関連企業が名古屋市に営業所を開設するケースが目立つ。市民経済局産業部主幹の斉藤俊宏氏は「名古屋との縁を感じて、この地を選ぶ企業も多い」とも語る。

中国の製薬企業の日本人であるファーハイジャパン業業（本社名古屋市中区）は、日本市場開拓の第一歩を名古屋に決めた。日本人の代表者が名古屋で事業を営んだ経験があり、人脈ネットワークや土地勘を持つことなどが大きな理由の一つとなったという。

大阪府が本社の三協紙業

も、関東や東北地方へもアクセスしやすい名古屋の立地条件の良さに加え、関係者が名古屋に居住するなど「縁」から、名古屋市区に資材調達や販売を行う事務所を開設。18年度中にも本社も丸ごと移転する予定だ。

名古屋市は、市内に事業所が増えることで税収増を見込むほか、企業同士の取引拡大により、産業の活性化も期待する。課題は、営業拠点だけでなく雇用創出など経済波及効果を伴う開

発、研究、製造などの拠点をいかに増やせるかだ。

誘致加速へ
市は今後、地元の製造業の企業移転を後押しする税制優遇措置「地方拠点強化税制」の対象に、名古屋市が加わった。

27年のリニア中央新幹線

も、関東や東北地方へもアクセスしやすい名古屋の立地条件の良さに加え、関係者が名古屋に居住するなど「縁」から、名古屋市区に資材調達や販売を行う事務所を開設。18年度中にも本社も丸ごと移転する予定だ。

名古屋市は、市内に事業所が増えることで税収増を見込むほか、企業同士の取引拡大により、産業の活性化も期待する。課題は、営業拠点だけでなく雇用創出など経済波及効果を伴う開

発、研究、製造などの拠点をいかに増やせるかだ。

誘致加速へ
市は今後、地元の製造業の企業移転を後押しする税制優遇措置「地方拠点強化税制」の対象に、名古屋市が加わった。

27年のリニア中央新幹線

の開通なども追い風に、市は今後も名古屋の地の利の良さや産業規模などの魅力を発信し、企業誘致を加速する。

さらに4月から、国が東京23区から地方へ